

安 堵 町

まち・ひと・しごと創生総合戦略

(素案)

平成 27 年 10 月 6 日

安堵町

目 次

第1章 総合戦略策定の趣旨	1
1. 計画の前提となる社会的背景	1
2. 策定の目的	1
3. 総合戦略の位置づけ	2
4. 計画期間	2
5. 総合戦略の推進	2
(1) PDCAサイクルの構築	2
(2) 総合戦略の評価・検証	2
第2章 安堵町の現状	3
1. 住民アンケート調査の実施	3
2. まち ～調査結果でみる安堵町のまちの魅力や定住等に対する意識やニーズ～	4
(1) 町の住みごころ	4
(2) 町への定住意向	5
(3) 町に住みたくない理由／不満なところ	6
(4) 町に住み続けたい（住みたい）理由／好きなところ	7
(5) 若い世代が安堵町に定着していくために必要な施策	9
(6) 住んでみたい安堵町の未来像	10
(7) 住んでみたいまちにするために必要な取組	11
3. ひと ～調査結果でみる結婚・出産・子育てなどに対する意識やニーズ～	12
(1) 結婚に関する意識	12
(2) 出産に関する意識	13
(3) 子育てに関する意識	15
4. しごと ～調査結果でみる就労や雇用に関する実態やニーズ～	19
(1) 21歳～39歳の住民の就労意向	19
(2) 21歳～39歳の住民が望む事業所に力を入れてほしい支援・方針	20
(3) 町内事業所の今後の雇用に関する考え	21
(4) 非正規社員から正規社員への登用についての考え	22
(5) 町内事業所が若年労働者に対し行っている支援等	22
(6) 町内事業所が抱えている事業継承についての課題	23
(7) 町内事業所の新分野への取組みの意向	23
(8) 町内事業所が事業活動において行政に望む支援策	24

第3章 安堵町まち・ひと・しごと創生総合戦略	25
1. 総合戦略策定にあたっての考え方	25
2. 総合戦略のコンセプト	26
(1) 未来に向けた視点	26
(2) まちづくりの基本理念	26
(3) 総合戦略でめざすまちの将来像	27
第4章 基本目標	28
1. 政策5原則と基本目標	28
(1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則	28
(2) 本計画の基本目標	28
2. 基本目標ごとの取組み	29
基本目標1 安堵町で生き生きと働ける環境づくりを創出する.....	29
基本目標2 文化・芸術・スポーツによる交流を通じ、特色ある安堵町をつくる・	30
基本目標3 「新生活を始めるなら安堵町」と思わせる魅力あるまちをつくる・・・	31
基本目標4 安堵町と近隣市町が連携し、快適・便利な都市圏を創造する.....	32

第1章 総合戦略策定の趣旨

1. 計画の前提となる社会的背景

安堵町は、大和盆地中央部に位置し、町西側には富雄川、南側には大和川が流れ、田園地帯が広がる地域で、古代から蓄積された文化やのどかな人々の暮らしが息づくまちです。また、町域の狭さゆえ、大規模な工業団地や特筆すべき産業はありませんが、隣接する大和郡山市や川西町とともに、西名阪自動車道沿道付近を中心に工場や倉庫が点在しています。

近年、本町では、大阪府や東京・首都圏への人口の流出と、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、人口減少が加速する状況となっています。人口減少によって、消費市場の規模縮小だけではなく、雇用の場での人材不足や景気の低迷など地域の経済力の低下がもたらされることが懸念されます。また、少子高齢化の更なる進展により、福祉制度や医療体制に対する不安や現役世代への負担増などが懸念されます。

このような、社会的状況を背景に、人口ビジョンの実現に向けて持続的で活力のあるまちづくりに取り組むことが必要になります。

2. 策定の目的

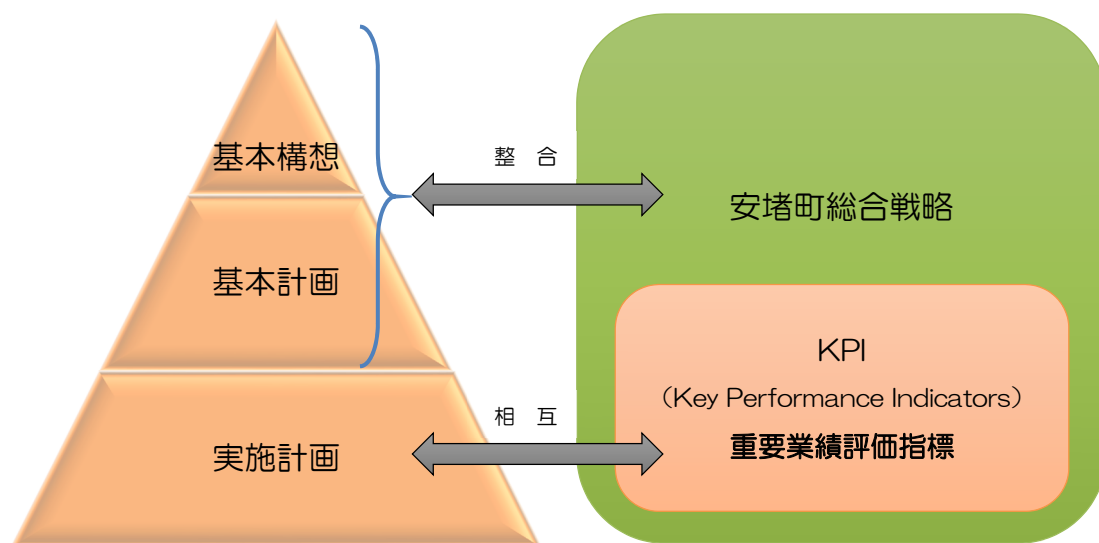
我が国は平成20年（2008年）をピークに人口減少が続き、この状況が続けば「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高まります。

安堵町の人口は、平成22年（2010年）国勢調査の結果では7,929人ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成52年（2040年）には5,400人程度まで減少（31.8%減）するものと見込まれ、持続可能な行政運営のためにも人口減少問題への対策が急務となっています。

日本創成会議・人口減少問題検討分科会の推計によると、本町は「消滅可能性がある」自治体のひとつと予想されており、人口減少問題など地域課題を解決して一層発展していくために、まち・ひと・しごと創生の方針を踏まえ、新たなまちづくりに踏み出していく必要があります。そのための取組みの指針として「安堵町総合戦略」を策定するものです。

3. 総合戦略の位置づけ

策定にあたっては、平成24年（2012年）策定の第4次安堵町総合計画の基本構想・基本計画、並びに実施計画との整合を図ります。



4. 計画期間

総合戦略の期間は、平成27年度（2015年）から平成31年度（2019年）までの5年間とします。

5. 総合戦略の推進

安堵町総合戦略は、町民や町議会、そして、産業、行政、教育、金融、労働、メディア等、様々な分野、関係者が参画・連携して策定します。

総合戦略の推進にあたっては、PDCAサイクルと施策や事業を積極的に推進・検証できる体制を構築し、総合戦略で定めた施策の効果を検証し、適宜その改善を図ります。

（1）PDCAサイクルの構築

安堵町総合戦略では、基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに、客観的な指標である重要業績評価指標（KPI）を設定し、これらの数値の進捗状況を評価することにより、施策や事業の効果を検証し改善を行う仕組み（PDCAサイクル）を構築します。

（2）総合戦略の評価・検証

安堵町総合戦略の推進にあたっては、「〇〇〇会」が総合戦略の具体的な推進に関する意見聴取のほか、施策や事業の内容、重要業績評価指標（KPI）の進捗状況及び達成度の評価・検証を行います。

第2章 安堵町の現状

1. 住民アンケート調査の実施

総合戦略策定にあたり、町内に在住の中学生及び20歳～39歳までの方を対象に、安堵町の住みやすさをはじめ、将来の進路や今後のまちづくり、結婚や出産・子育てへの意識などの調査を実施しました。

また、町内に立地する事業所を対象に、町の産業振興策や雇用等に関する現状、意見・要望などをお聞きする調査も実施しました。

これらの調査結果は、本市での出生率向上のほか、若い世代の本町への定住促進を図り、暮らしやすいまちづくりにするための課題やその方策などを検討する資料としました。

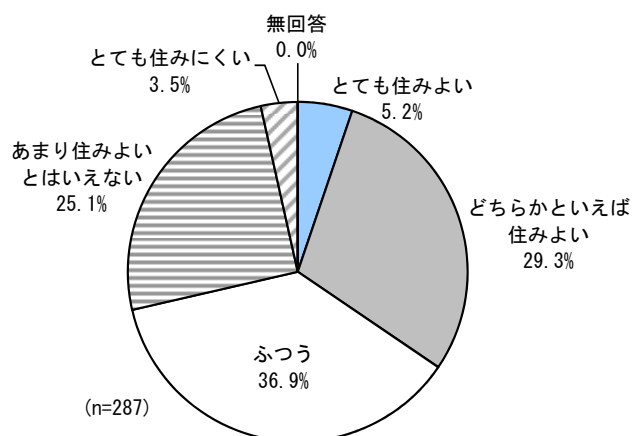
【調査実施概要】

区分	調査対象	調査方法	配布数	有効回答数 (率)
世帯アンケート調査	町内在住の 21 歳～39 歳までの住民	郵送調査法	1,000 人	287 人 (28.7%)
成人アンケート調査	平成 27 年度 1 月に成人を迎えた住民	郵送調査法	80 人	16 人 (20.0%)
中学生アンケート調査	町内の中学校に通学する生徒	学校を通じ配布、回収	150 人	144 人 (96.0%)
事業所アンケート調査	町内に立地する事業所	郵送調査法	30 事業所	14 事業所 (46.7%)

2. まち ～調査結果でみる安堵町のまちの魅力や定住等に対する意識やニーズ～

(1) 町の住みごころ

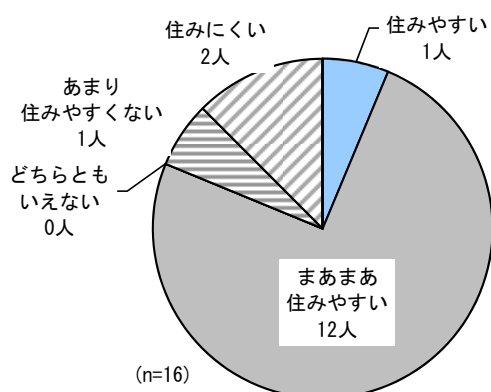
21歳～39歳



『住みよい』（「とても住みよい」と「どちらかといえば住みよい」を合わせた割合）は 34.5%に対し、『住みにくい』（「あまり住みよいとはいえない」と「とても住みにくい」を合わせた割合）は 28.6%となっています。

出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

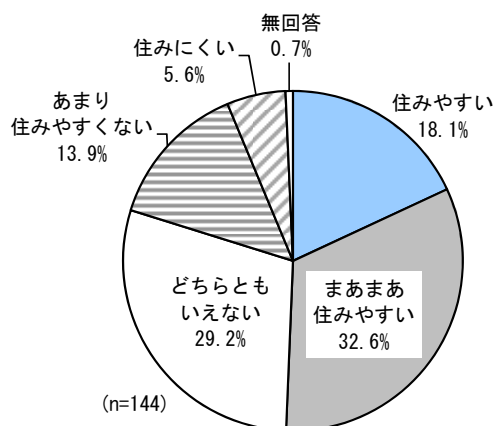
20歳



「まあまあ住みやすい」が 12 人で最も多く、次いで「住みにくい」が 2 人、「住みやすい」と「あまり住みやすくない」が各 1 人となっています。

出典：成人アンケート調査（平成 27 年度）

中学生



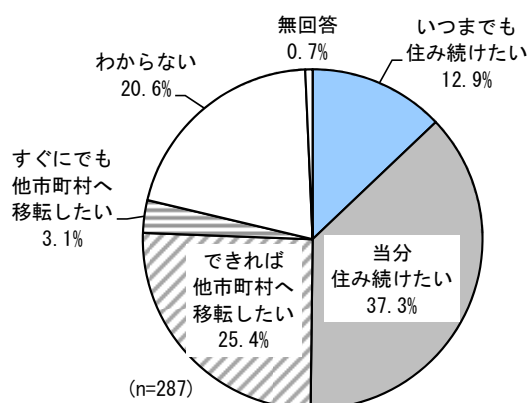
『住みやすい』（「住みやすい」と「まあまあ住みやすい」を合わせた割合）は 50.7%に対し、『住みにくい』（「あまり住みやすくない」と「住みにくい」を合わせた割合）は 19.5%となっています。

いずれの世代も、安堵町を住みやすいまちととらえている人が多くなっています。

出典：中学生アンケート調査（平成 27 年度）

(2) 町への定住意向

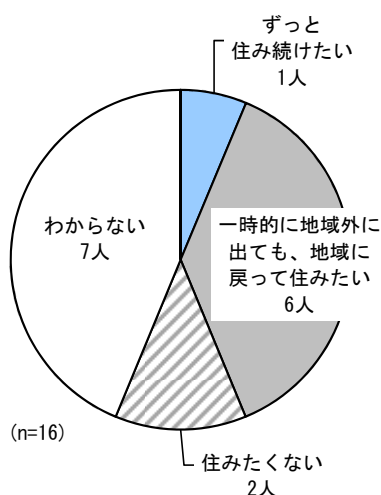
21歳～39歳



「当分住み続けたい」が 37.3%で最も多く、次いで「できれば他市町村へ移転したい」が 25.4%となっています。一方、「いつまでも住み続けたい」は 12.9%となっています。

出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

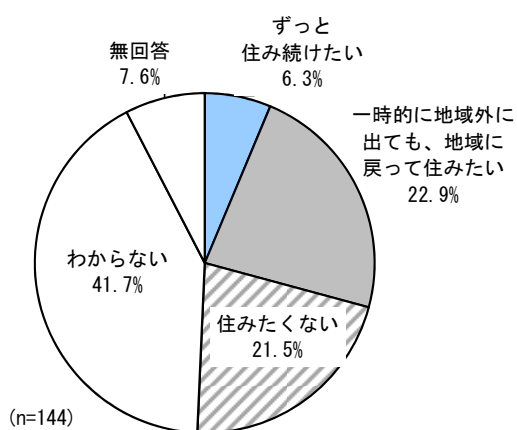
20歳



「わからない」が 7 人で最も多くなっています。「一時的に地域外に出て、地域に戻って住みたい」が 6 人、「住みたくない」が 2 人、「ずっと住み続けたい」は 1 人となっています。

出典：成人アンケート調査（平成 27 年度）

中学生



「わからない」が 41.7%で最も多くなっています。「一時的に地域外に出て、地域に戻って住みたい」が 22.9%、「住みたくない」が 21.5%となっています。これらに対し、「ずっと住み続けたい」は 6.3%です。

出典：中学生アンケート調査（平成 27 年度）

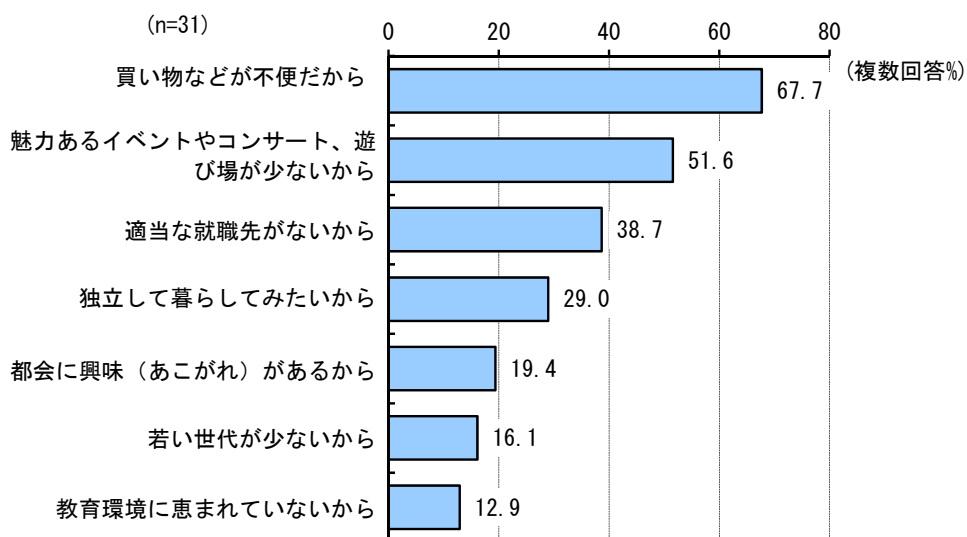
20 歳や中学生は、安堵町から一時的に離れたい、住みたくないと考えている人は少なくなく、また、既婚者を含む 21 歳～39 歳の年代では、4 人に 1 人に転出意向があります。

(3) 町に住みたくない理由／不満なところ

中学生

【住みたくない理由（上位7項目）】

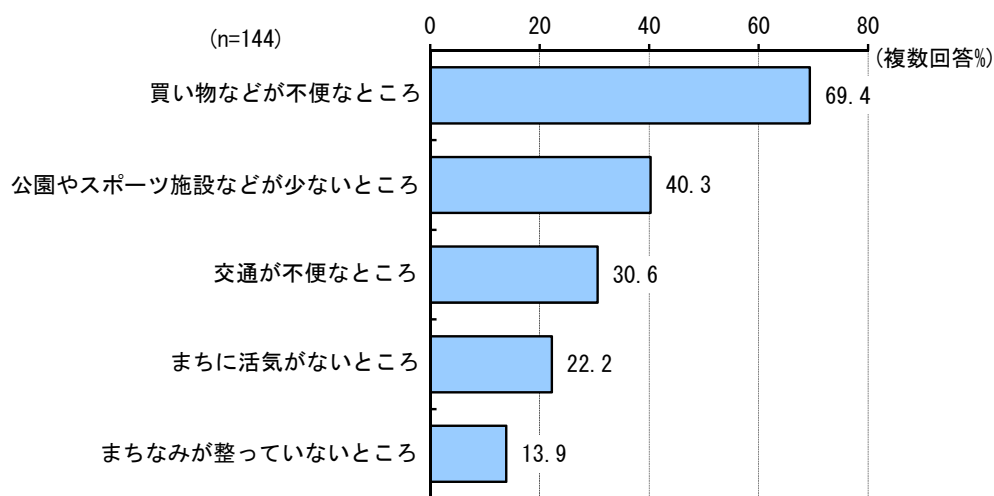
「買い物などが不便だから」(67.7%)、「魅力あるイベントやコンサート、遊び場が少ないから」(51.6%)、「適当な就職先がないから」(38.7%)が多くなっています。



出典：中学生アンケート調査（平成27年度）

【不満なところ（上位5項目）】

「買い物などが不便なところ」(69.4%)が最も多く、次いで「公園やスポーツ施設などが少ないところ」(40.3%)、「交通が不便なところ」(30.6%)となっています。



出典：中学生アンケート調査（平成27年度）

20歳

【住みたくない理由】

「適当な就職先がないから」（2人）、「独立して暮らしてみたいから」や「買い物などが不便だから」「教育環境に恵まれていないから」（各1人）となっています。

【不満なところ（上位5項目）】

「買い物などが不便なところ」（13人）が最も多く、これに次いで「交通が不便なところ」（8人）、「公園やスポーツ施設などが少ないところ」と「まちに活気がないところ」（各2人）となっています。

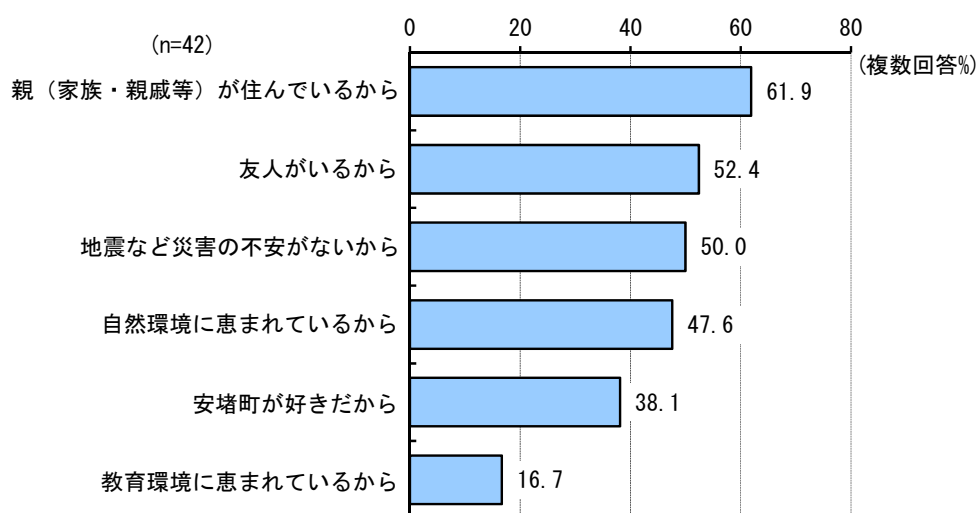
出典：成人アンケート調査（平成27年度）

（4）町に住み続けたい（住みたい）理由／好きなところ

中学生

【住み続けたい（住みたい）理由（上位6項目）】

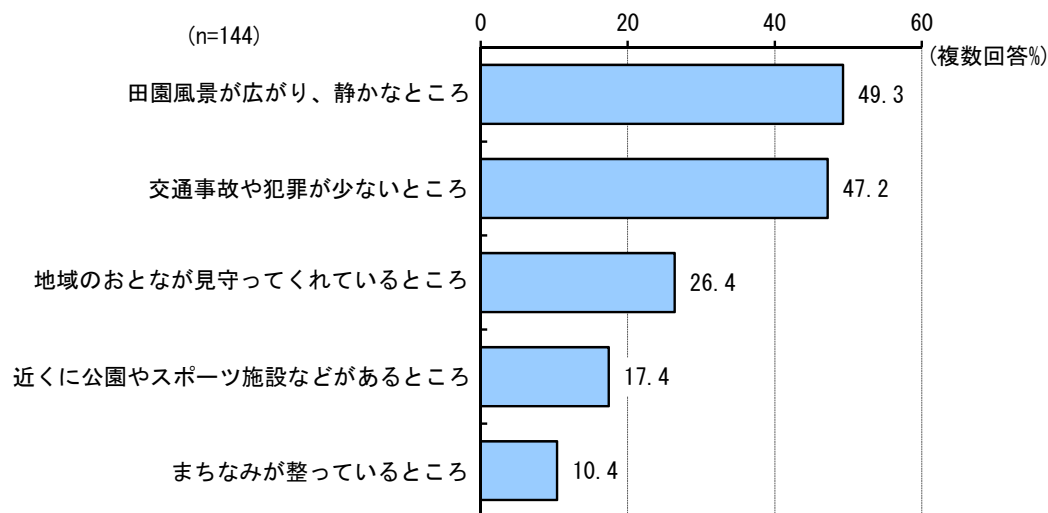
「親（家族・親戚等）が住んでいるから」（61.9%）が最も多く、これに次いで「友人がいるから」（52.4%）や「地震など災害の不安がないから」（50.0%）が多くなっています。



出典：中学生アンケート調査（平成27年度）

【好きなところ（上位5項目）】

「田園風景が広がり、静かなところ」（49.3%）や「交通事故や犯罪が少ないところ」（47.2%）、「地域のおとなが見守ってくれているところ」（26.4%）が多くなっています。



出典：中学生アンケート調査（平成 27 年度）

20歳

【住み続けたい（住みたい）理由】

「親（家族・親戚等）が住んでいるから」（5人）や「友人がいるから」や「自然環境に恵まれているから」「安堵町が好きだから」（各3人）などが多くなっています。

【好きなところ】

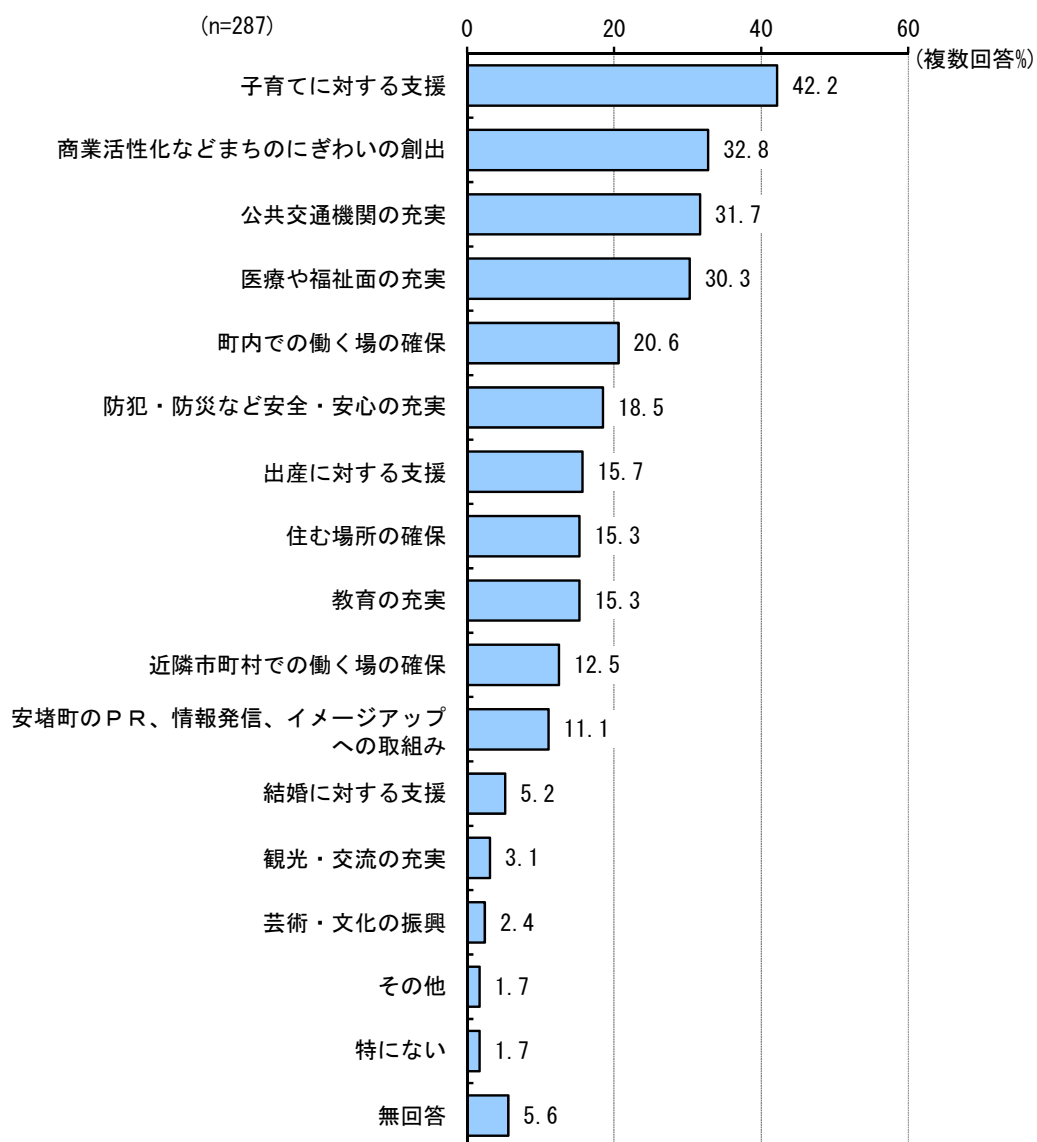
「田園風景が広がり、静かなところ」（13人）や「交通事故や犯罪が少ないところ」（9人）、「交通が便利なところ」（5人）などが多くなっています。

出典：成人アンケート調査（平成 27 年度）

(5) 若い世代が安堵町に定着していくために必要な施策

21歳～39歳

「子育てに対する施策」(42.2%) が最も多く、これに次いで「商業活性化などまちのにぎわいの創出」(32.8%)、「公共交通機関の充実」(31.7%) などが続いています。

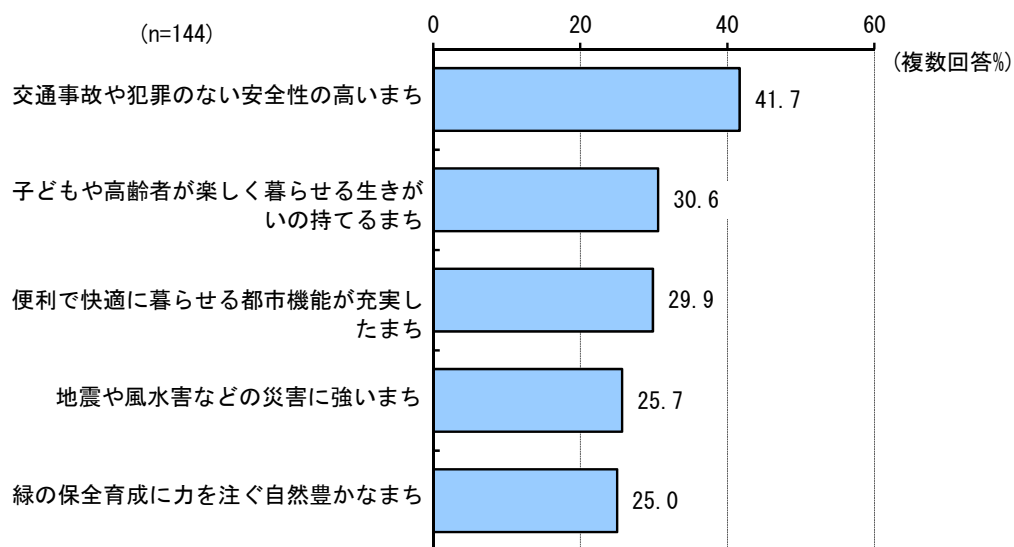


出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

(6) 住んでみたい安堵町の未来像

中学生

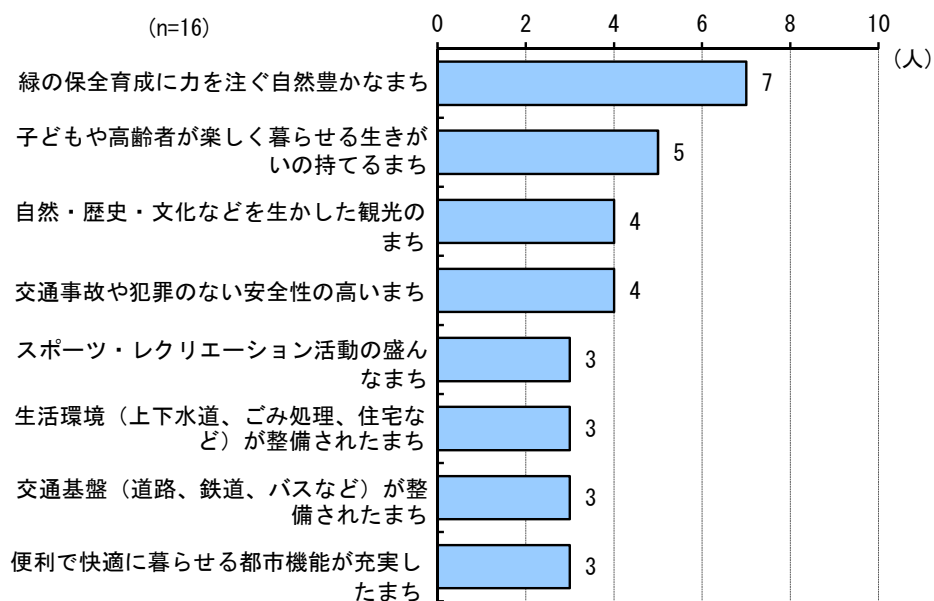
「交通事故や犯罪のない安全性の高いまち」(41.7%) が最も多く、これに次いで「子どもや高齢者が楽しく暮らせる生きがいの持てるまち」(30.6%)、「便利で快適に暮らせる都市機能が充実したまち」(29.9%) が続いています。



出典：中学生アンケート調査（平成 27 年度）

20歳

「緑の保全育成に力を注ぐ自然豊かなまち」(7人) や「子どもや高齢者が楽しく暮らせる生きがいの持てるまち」(5人)、「自然・歴史・文化などを生かした観光のまち」と「交通事故や犯罪のない安全性の高いまち」(各4人) などが多くなっています。

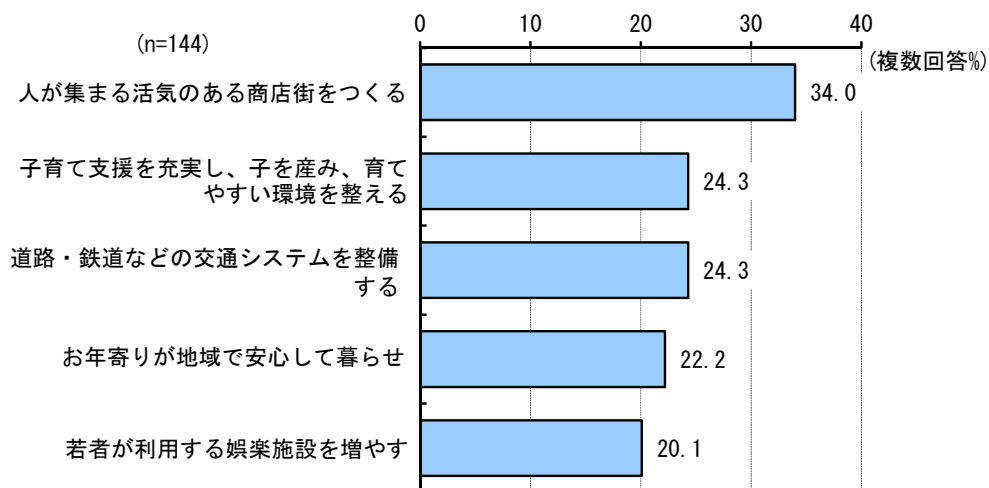


出典：成人アンケート調査（平成 27 年度）

(7) 住んでみたいまちにするために必要な取組

中学生

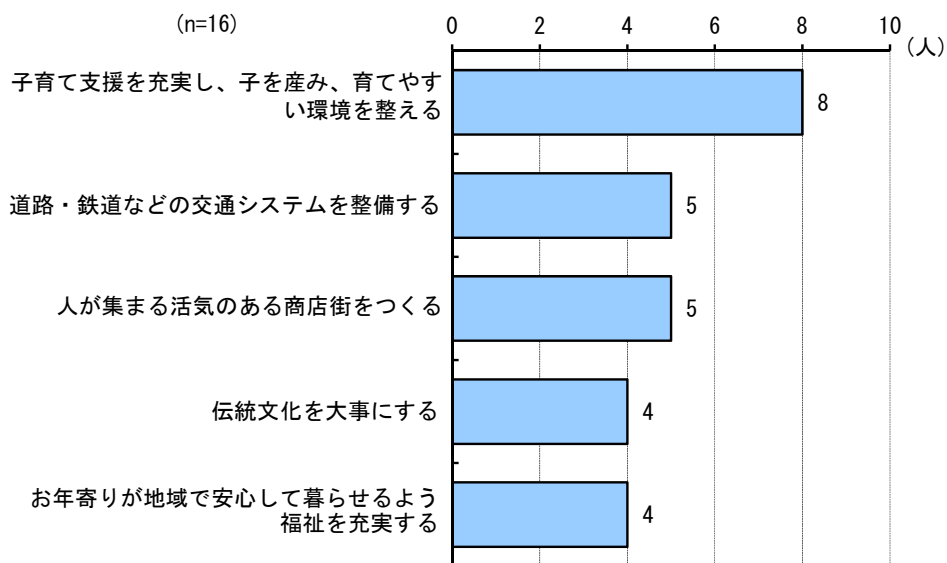
「人が集まる活気のある商店街をつくる」(34.0%) が最も多くなっています。以下、「子育て支援を充実し、子を産み、育てやすい環境を整える」と「道路・鉄道などの交通システムを整備する」(ともに 24.3%) となっています。



出典：中学生アンケート調査（平成 27 年度）

20歳

「子育て支援を充実し、子を産み、育てやすい環境を整える」が 8 人で最も多く、次いで「道路・鉄道などの交通システムを整備する」と「人が集まる活気のある商店街をつくる」が各 5 人と続いています。



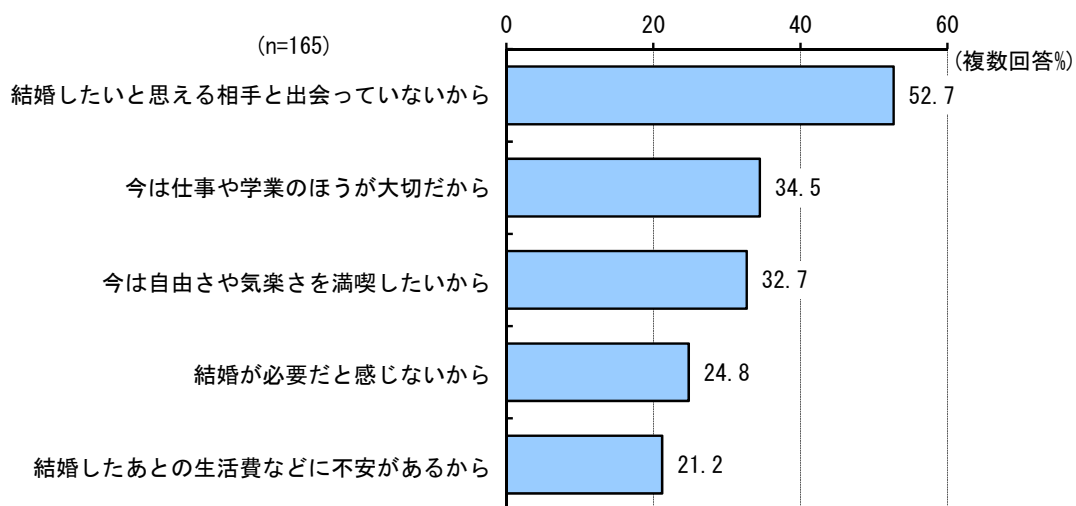
出典：成人アンケート調査（平成 27 年度）

3. ひと ～調査結果でみる結婚・出産・子育てなどに対する意識やニーズ～

(1) 結婚に関する意識

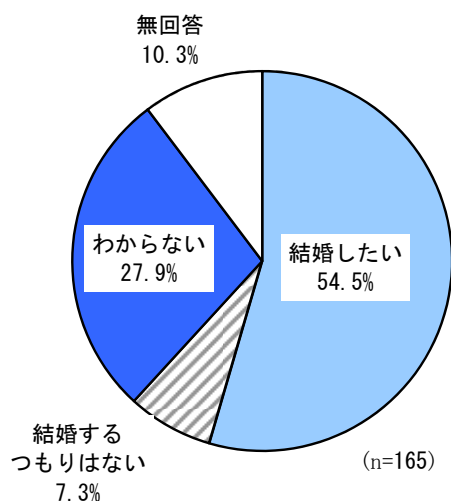
① 独身でいる理由

回答者のうち、独身者は57.5%に対し、既婚者は38.3%です。独身でいる理由をみると、「結婚したいと思える相手と出会っていないから」(52.7%)が最も多く、これに次いで「今は仕事や学業のほうが大切だから」(34.5%)、「今は自由さや気楽さを満喫したいから」(32.7%)、「結婚が必要だと感じないから」(24.8%)、「結婚したあとの生活費などに不安があるから」(21.2%)となっています。



出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

② 独身者の結婚願望

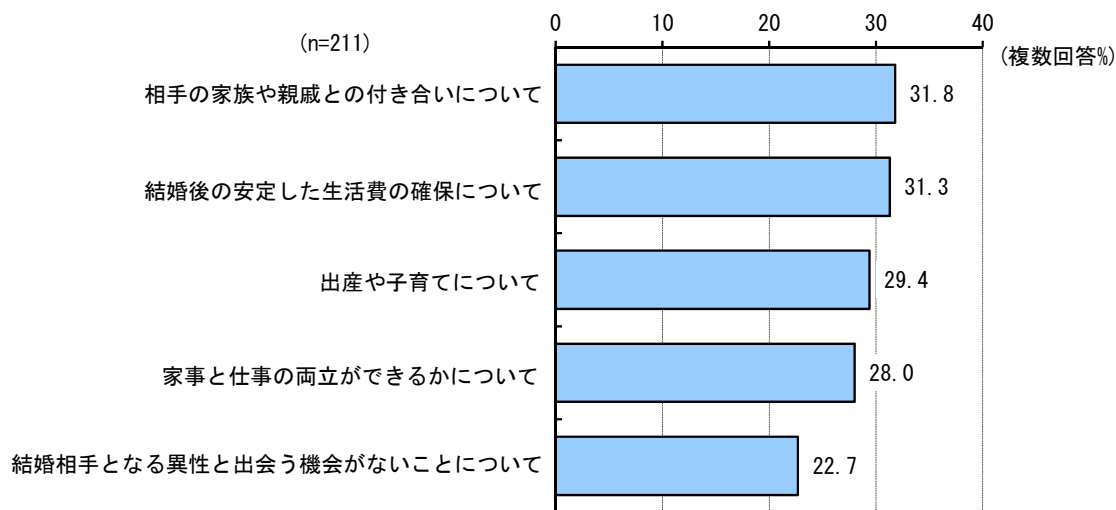


独身者の結婚願望をみると「結婚したい」が 54.5%に対し、「結婚するつもりはない」は 7.3%で、半数以上は結婚したいと考えています。一方、「わからない」(27.9%)が約 4 人に 1 人となっており、態度保留の意思表示をする若者も少なくありません。

出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

③ 結婚にあたっての不安（上位5項目）

既婚者や結婚予定のある人、結婚したい人に、結婚にあたっての不安をたずねたところ、「相手の家族や親戚との付き合いについて」（31.8%）が最も多くなっています。これに次いで「結婚後の安定した生活費の確保について」（31.3%）で、以下、「出産や子育てについて」（29.4%）、「家事と仕事の両立ができるかについて」（28.0%）、「結婚相手となる異性と出会う機会がないことについて」（22.7%）などが続いています。経済面や出産・子育てに対する不安だけでなく、人間関係や仕事との両立なども結婚を考える上での障害となっています。



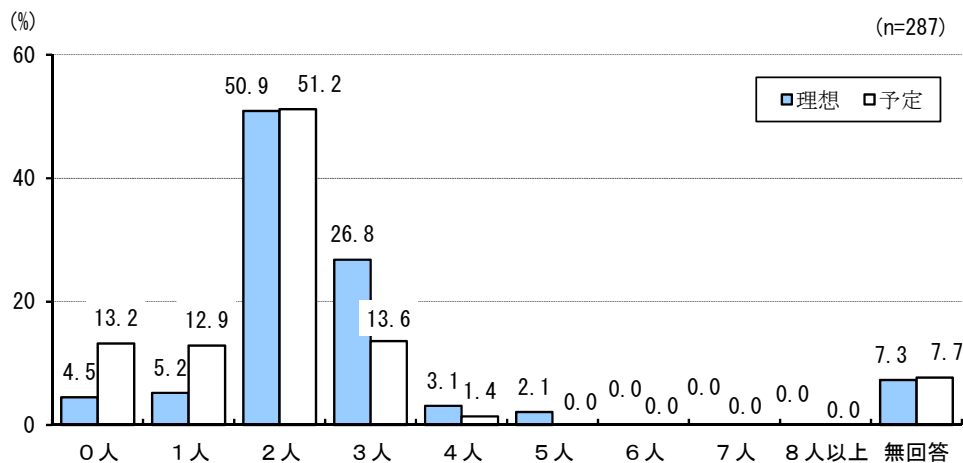
出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

（２）出産に関する意識

① 子どもの理想の数と最終的に持つ予定の子どもの数

理想的な子どもの人数は、「2人」（50.9%）が最も多く、次いで「3人」（26.8%）、「1人」（5.2%）となっています。最終的に持つ予定の子どもの数は、「2人」（51.2%）が最も多く、次いで「3人」（13.6%）で理想の数と一致しています。

しかし一方で、「0人」（13.2%）や、「1人」（12.9%）の割合が増え、理想とする子どもの数を生むことを諦める人も少なくありません。

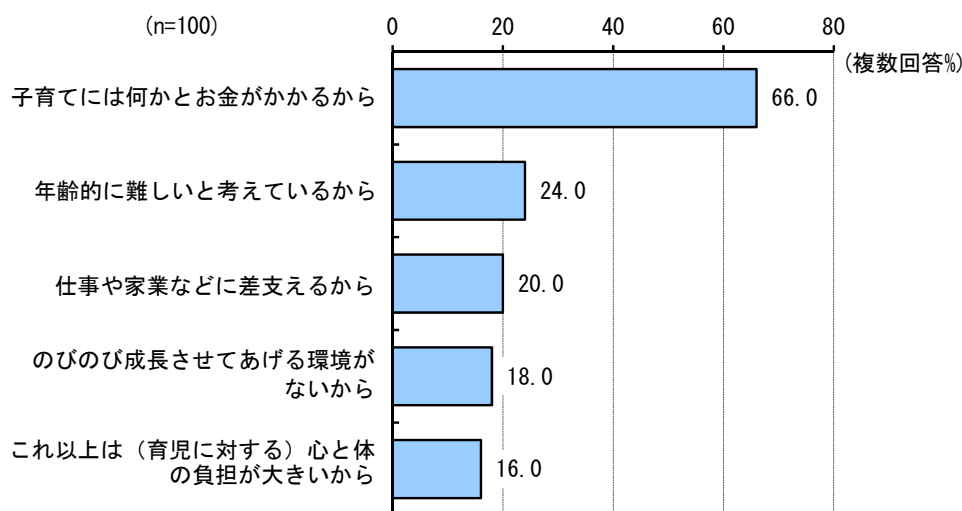


出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

② 最終的に持つ予定の子どもの数が理想より少ない理由（上位5項目）

最終的に持つつもりの子どもの数が理想より少ない人に、その理由をたずねたところ、「子育てには何かとお金がかかるから」（66.0％）が最も多くなっています。これに次いで「年齢的に難しいと考えているから」（24.0％）、「仕事や家業などに差支えるから」（20.0％）と続いています。

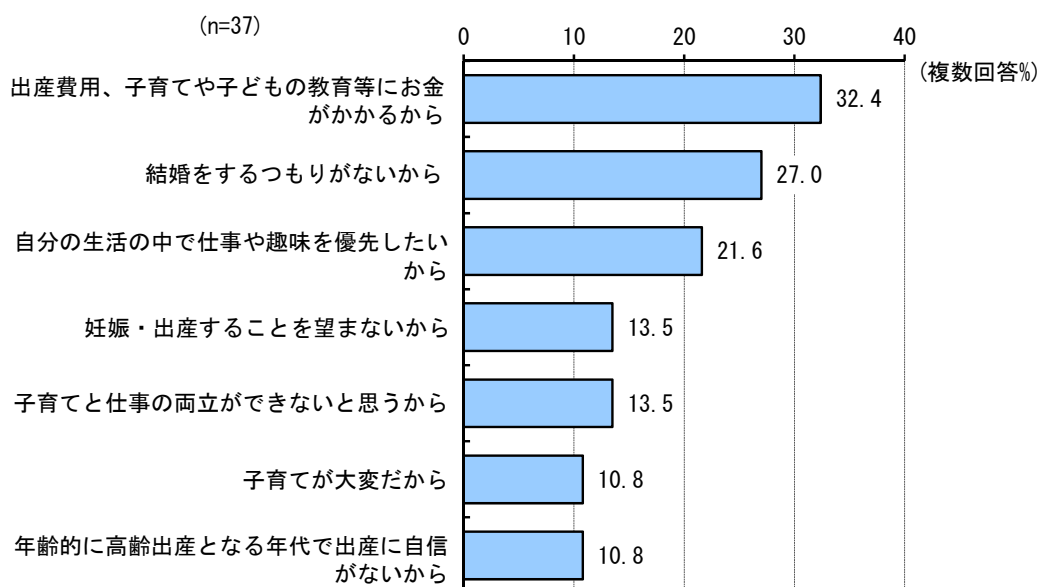
子育てに係る経済的な負担に加え、晩婚化に伴う出産年齢の高齢化、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の両立）のとりにくさなどを背景に理想の子どもの数を持てない状況となっている様子がうかがえます。



出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

③ 子どもを持ちたくない理由（上位7項目）

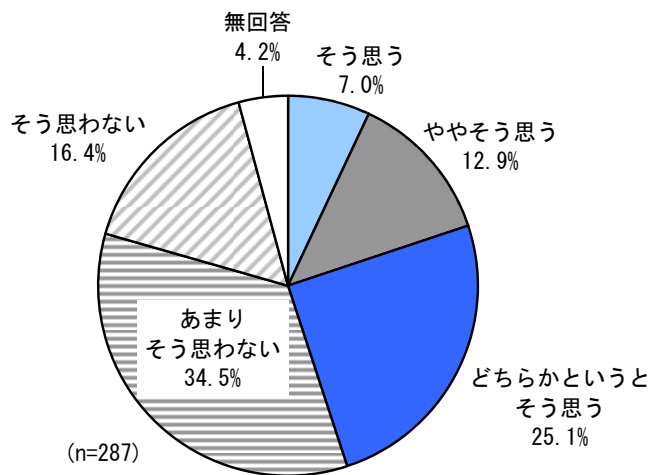
子どもを持ちたくない理由（現在の子どもの数又は今後も持ちたい子どもの数が0人と回答した人）は、「出産費用、子育てや子どもの教育等にお金がかかるから」（32.4％）、「結婚をするつもりがないから」（27.0％）、「自分の生活の中で仕事や趣味を優先したいから」（21.6％）が多くなっています。



出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

④ 安心して妊娠・出産できる環境に対する考え

安堵町が安心して妊娠・出産できる環境にあるかという質問に対し、『そう思う』（「そう思う」「ややそう思う」「どちらかというと思う」を合わせた割合）は45.0%に対し、『そう思わない』（「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合）は50.9%で、安心して妊娠・出産できる環境にはないという評価がやや優勢となっています。

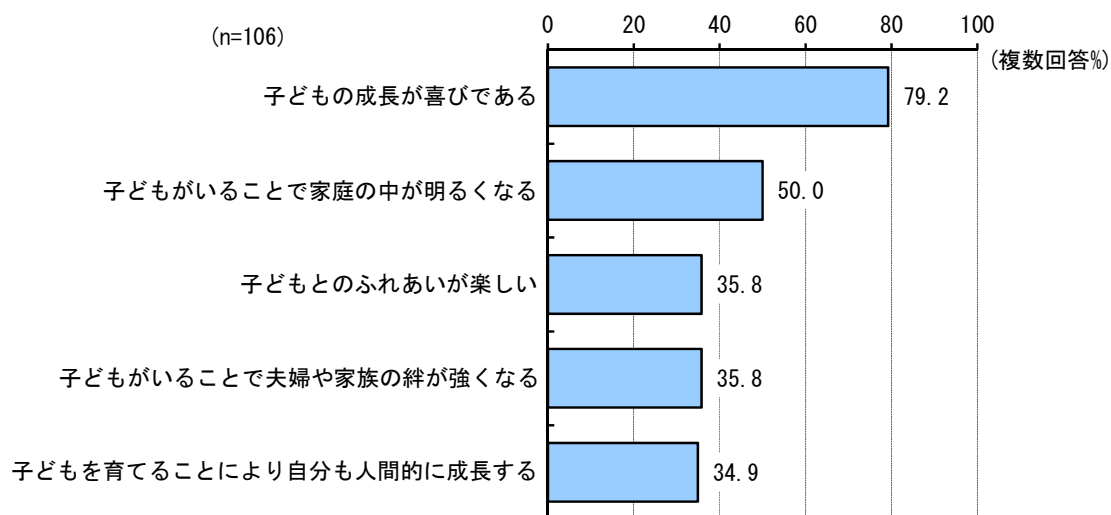


出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

（３）子育てに関する意識

① 子育てをされていてよかったこと（子育て経験者、上位 5 項目）

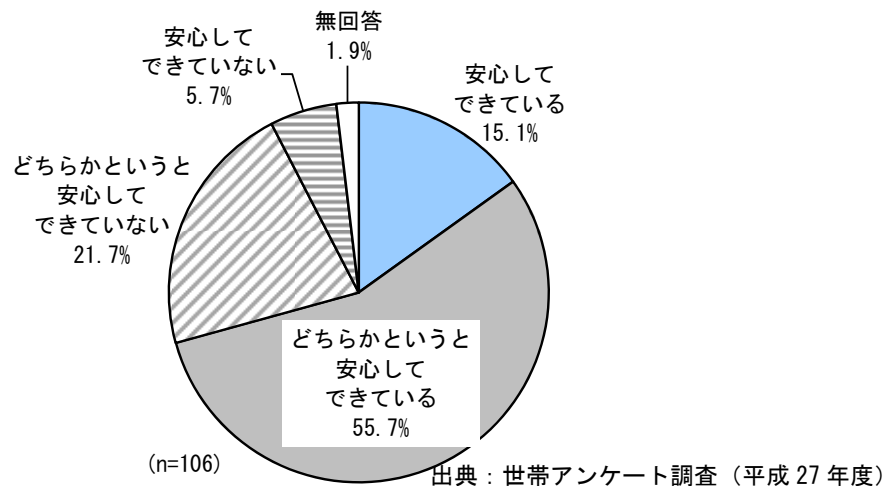
「子どもの成長が喜びである」（79.2%）で最も多くなっています。これに次いで「子どもがいることで家庭の中が明るくなる」（50.0%）で、以下、「子どもとのふれあいが楽しい」「子どもがいることで夫婦や家族の絆が強くなる」（ともに35.8%）などが続いています。



出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

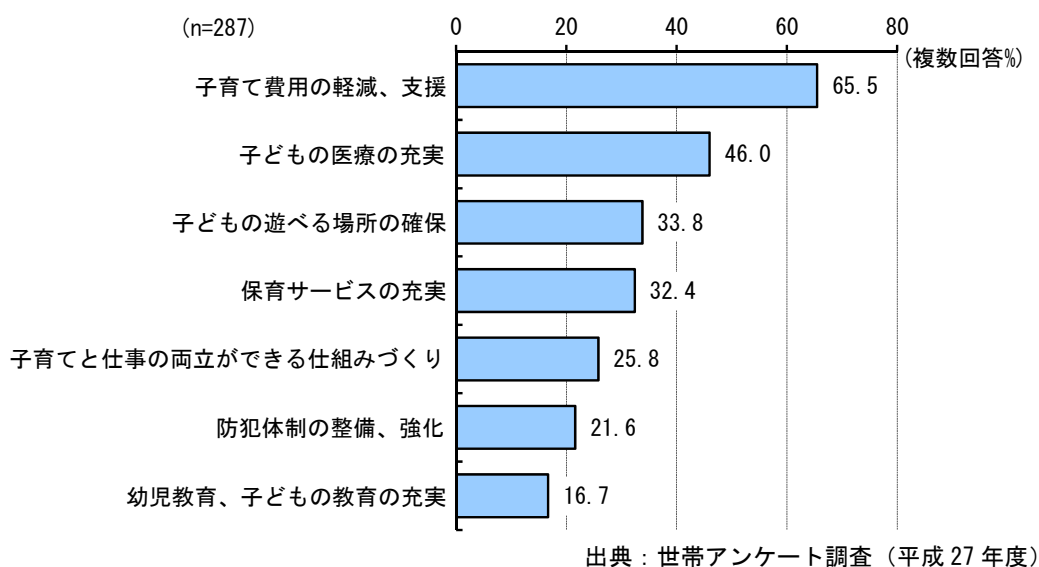
② 安心して子育てができた割合（子育て経験者）

子育てを『安心してできている』（「安心してできている」と「どちらかというと安心してできている」を合わせた割合）は70.8%に対し、『安心してできていない』（「どちらかというと安心してできていない」と「安心してできていない」を合わせた割合）は27.4%となっています。大部分の人は、安心感をもって子育てをしています、必ずしもそのような気持ちで子育てしていない人も約4人に1人を占めています。



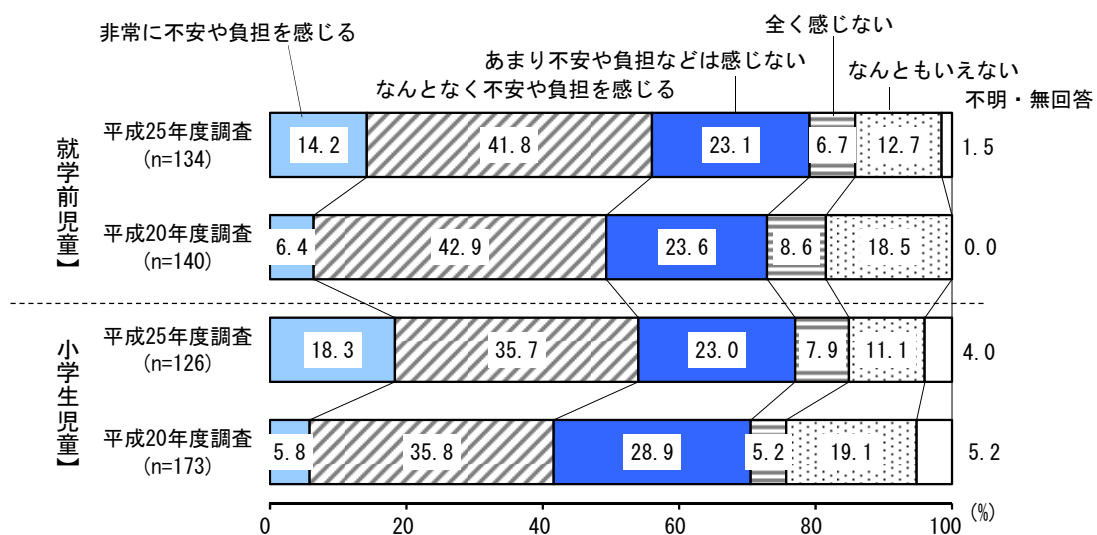
③ 子育て支援策として求めるもの（上位5項目）

「子育て費用の軽減、支援」（65.5%）が最も多く、これに次いで「子どもの医療の充実」（46.0%）、「子どもの遊べる場所の確保」（33.8%）が続いています。



■ 子育てにおける悩み

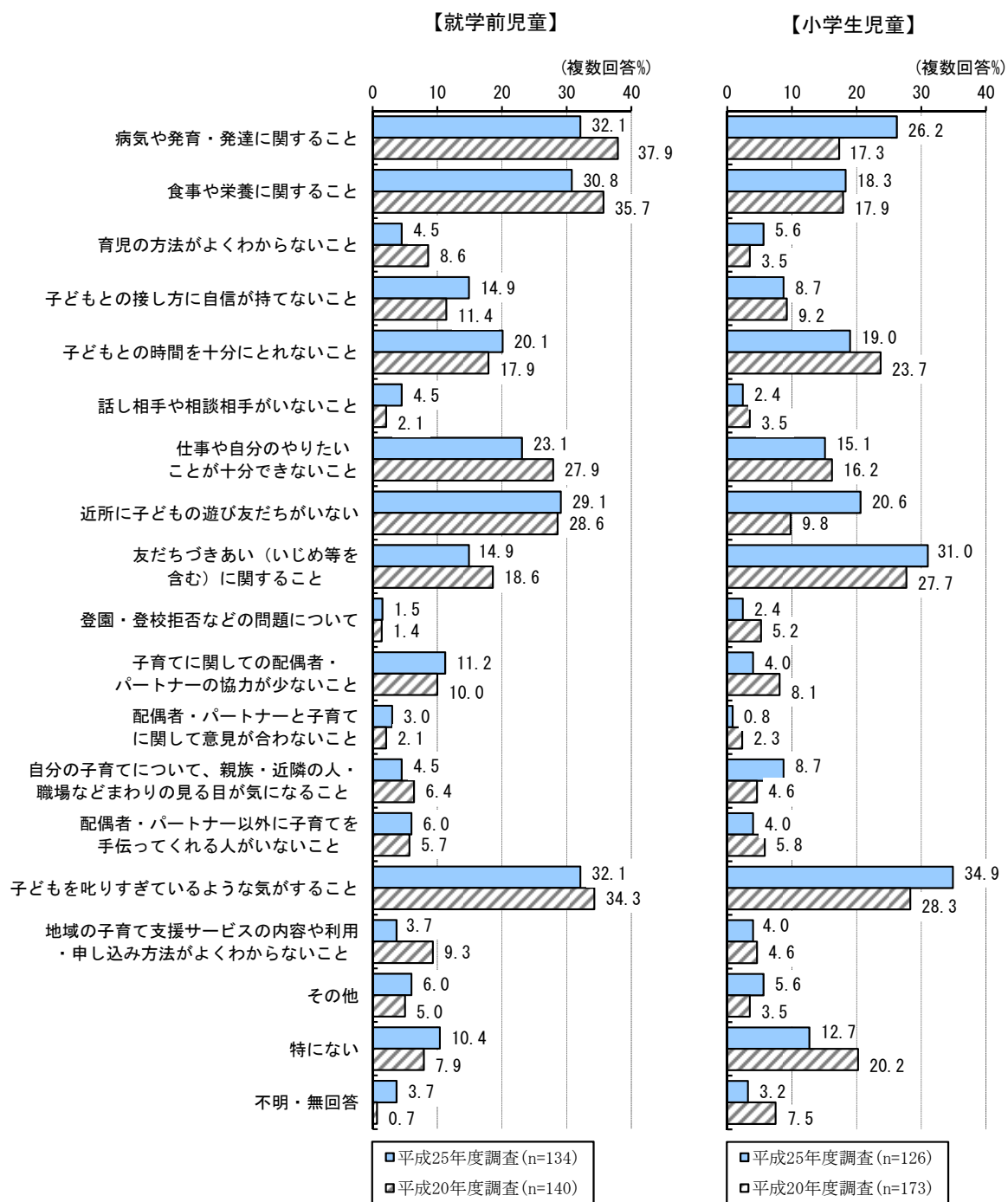
子育てに関する不安感や負担感について「不安や負担を感じる」（「非常に不安や負担を感じる」と「なんとなく不安や負担を感じる」の合計）の割合について、平成25年度調査と平成20年度調査を比較すると、就学前児童で6.7ポイント、小学生児童で12.4ポイント上昇しています。



出典：安堵町子ども・子育て支援事業計画（平成26年度）

■ 子育てに関して悩んでいることや気になること

平成25年度調査と平成20年度調査を比較すると、「病気や発育・発達に関すること」「食事や栄養に関すること」「友だちづきあい（いじめ等を含む）に関すること」「子どもを叱りすぎているような気がする」とについて、平成25年度調査では、就学前児童は低下し、小学生児童では上昇しています。



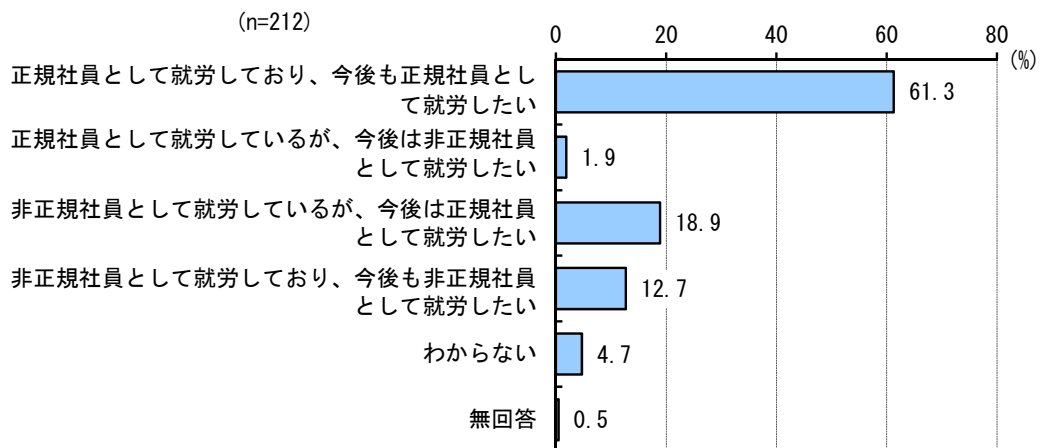
出典：安堵町子ども・子育て支援事業計画（平成26年度）

4. しごと ～調査結果でみる就労や雇用に関する実態やニーズ～

(1) 21 歳～39 歳の住民の就労意向

■就労者

就労中の回答者（73.9%）の今後の希望の就労形態は、「正規社員として就労しており、今後も正規社員として就労したい」（61.3%）が最も多く、次いで「非正規社員として就労しているが、今後は正規社員として就労したい」（18.9%）で正規社員希望が80.2%を占めています。

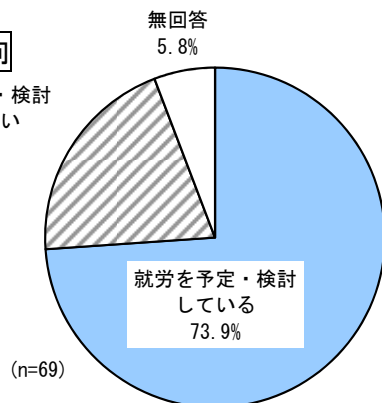


出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

■未就労者

就労意向

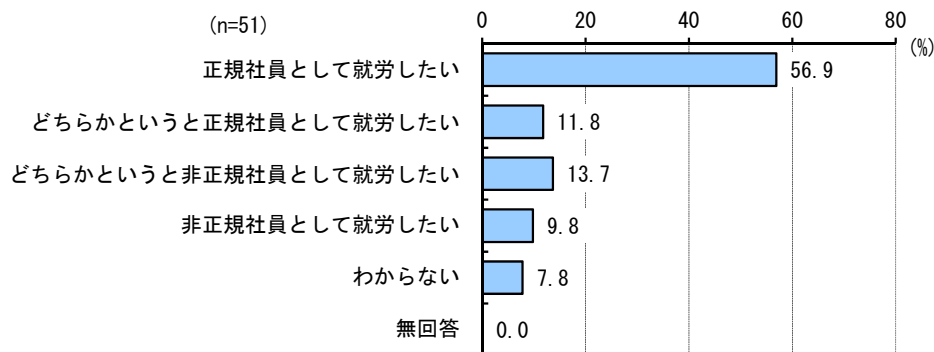
就労を予定・検討していない
20.3%



未就労の回答者（24.0%）のうち、「就労を予定・検討している」は 73.9%で、希望の就労形態は、「正規社員として就労したい」が 56.9%で最も多くなっています。

出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

希望する就労形態

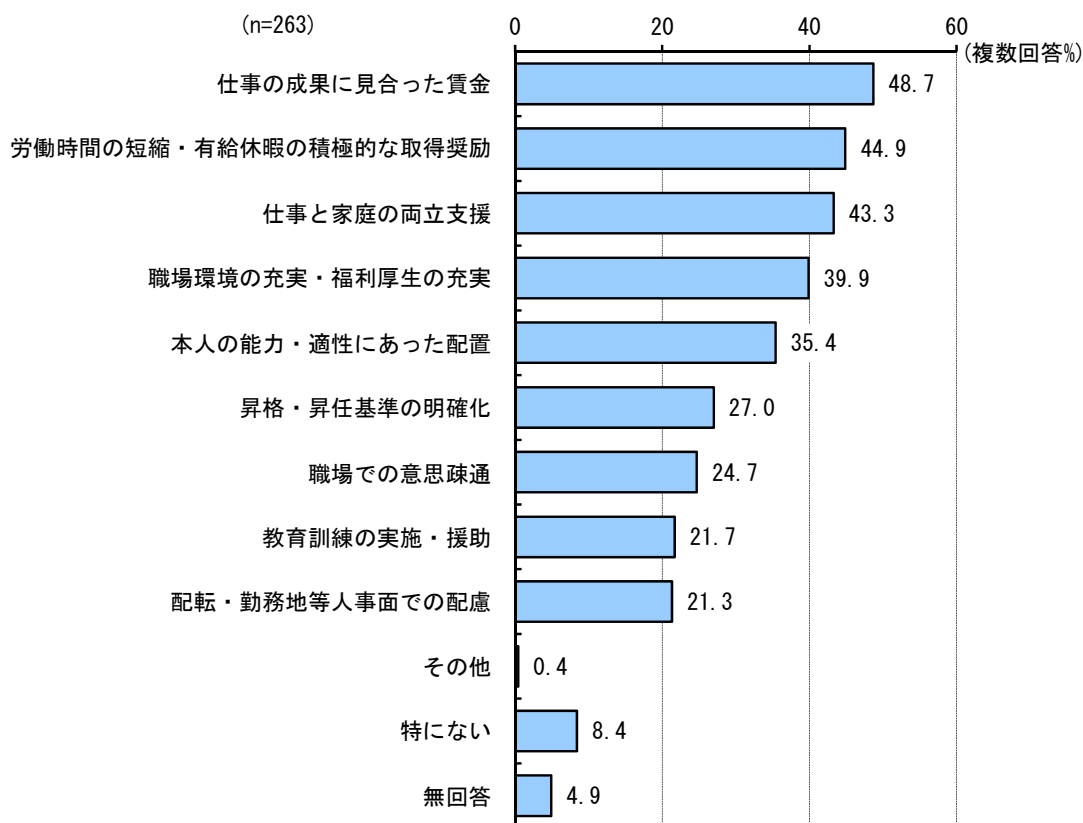


出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

(2) 21 歳～39 歳の住民が望む事業所に力を入れてほしい支援・方針

就労中又は今後就労を予定・検討している人が事業所に力を入れてほしいと考えている支援策などは、「仕事の成果に見合った賃金」(48.7%) が最も多くなっています、これに次いで「労働時間の短縮・有給休暇の積極的な取得奨励」(44.9%) で、以下、「仕事と家庭の両立支援」(43.3%)、「職場環境の充実・福利厚生の実施」(39.9%)、「本人の能力・適性にあった配置」(35.4%) などが続いています。

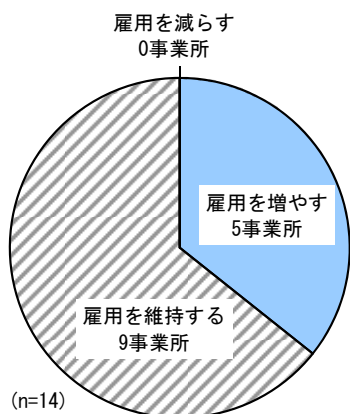
能力や成果に応じた処遇に加えて、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の両立）に配慮した職場環境を求める声が多くなっています。



出典：世帯アンケート調査（平成 27 年度）

(3) 町内事業所の今後の雇用に関する考え

① 雇用を増やす意向

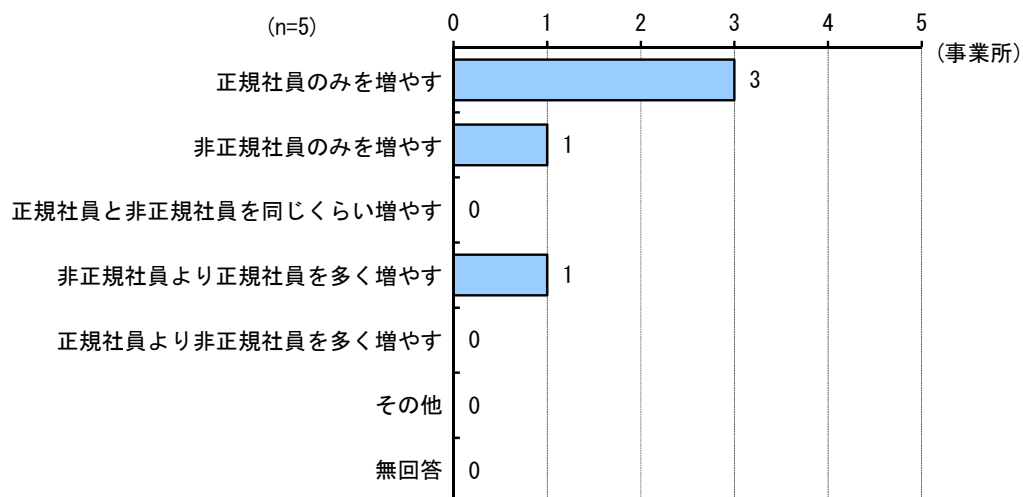


「雇用を維持する」が9事業所に対し、「雇用を増やす」は5事業所となっています。

雇用を増やすと回答した事業所（5事業所）では、「正規社員のみを増やす」が3事業所あり、「非正規社員のみを増やす」と「非正規社員より正規社員を多く増やす」が各1事業所となっています。

出典：事業所アンケート調査（平成27年度）

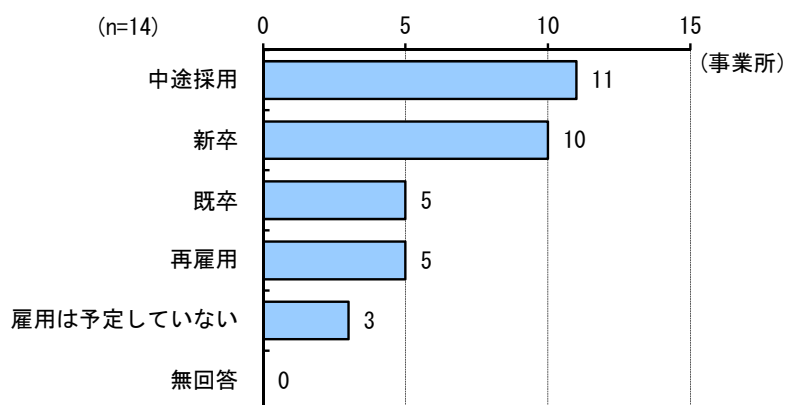
② 増やす予定の雇用形態



出典：事業所アンケート調査（平成27年度）

③ 雇用を検討する際に優先する人材

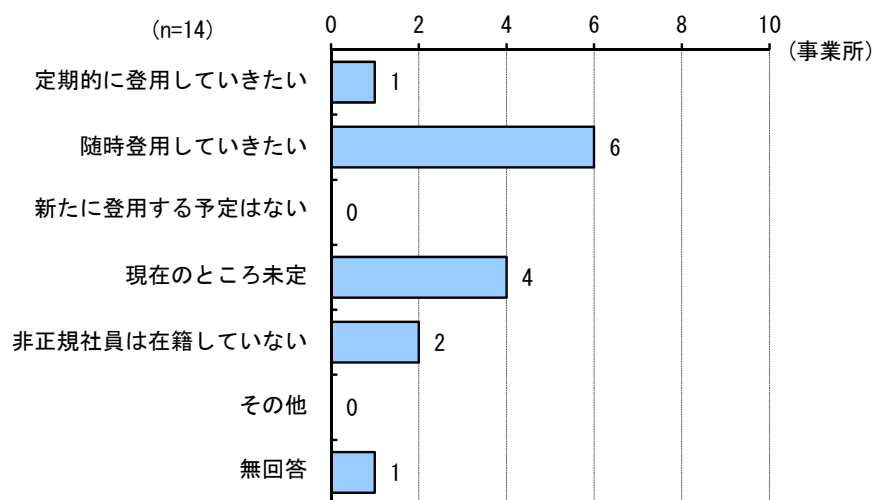
雇用を検討する際に優先する人材は、「中途採用」（11事業所）が最も多く、次いで「新卒」（10事業所）となっています。



出典：事業所アンケート調査（平成27年度）

(4) 非正規社員から正規社員への登用についての考え

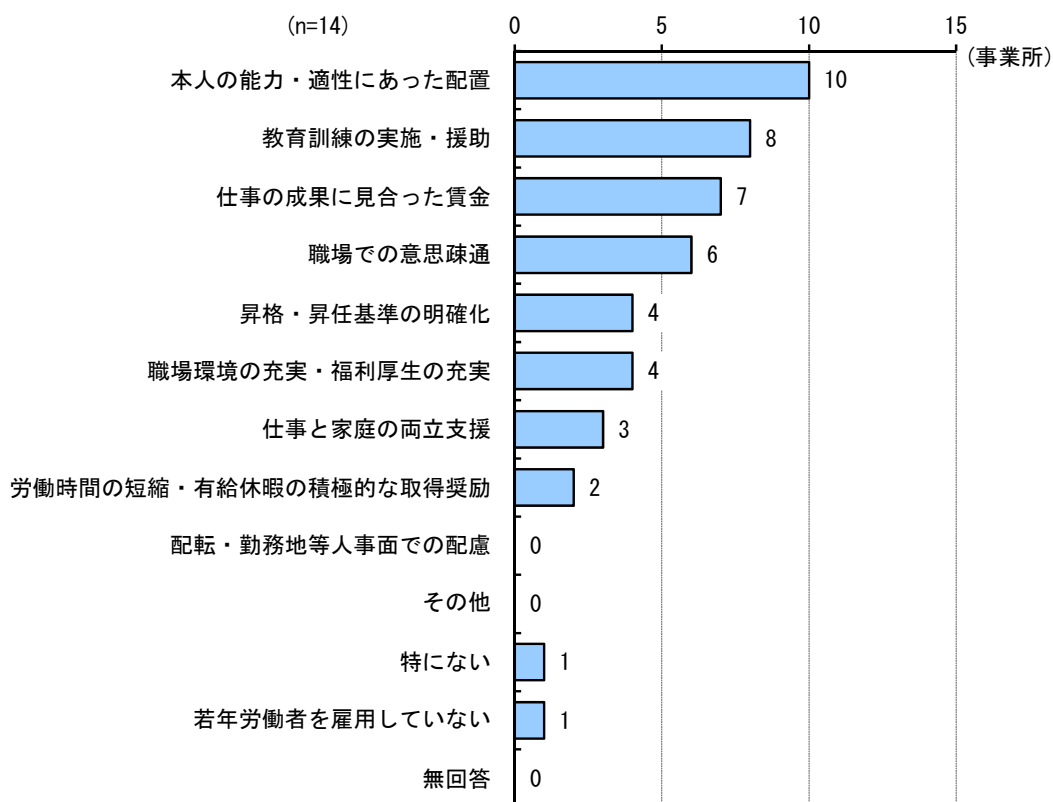
「随時登用していきたい」(6事業所)が最も多く、次いで「現在のところ未定」(4事業所)で、「定期的に登用していきたい」は1事業所となっています。



出典：事業所アンケート調査（平成 27 年度）

(5) 町内事業所が若年労働者に対し行っている支援等

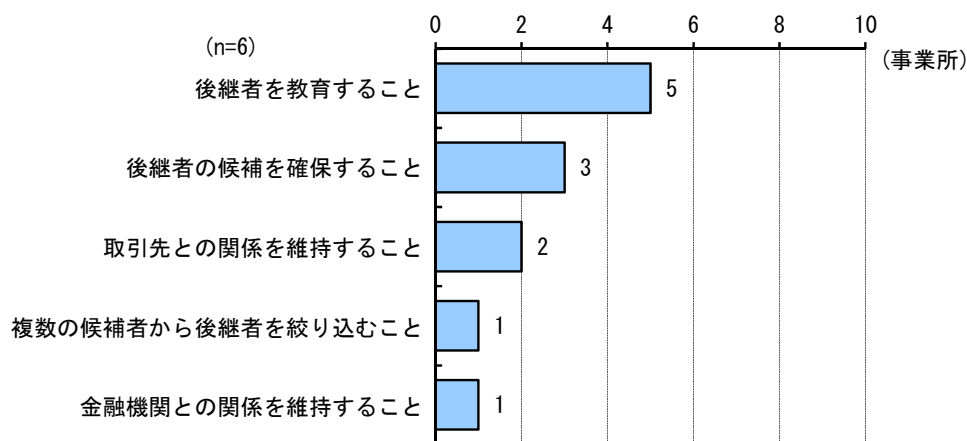
「本人の能力・適性にあった配置」(10事業所)が最も多く、次いで「教育訓練の実施・援助」(8事業所)、「仕事の成果に見合った賃金」(7事業所)、「職場での意思疎通」(6事業所)となっています。



出典：事業所アンケート調査（平成 27 年度）

(6) 町内事業所が抱えている事業継承についての課題

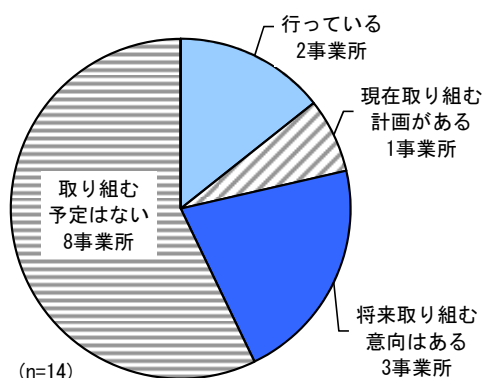
回答事業所（14 事業所）のうち、事業継承について課題があると回答した事業所（6 事業所）が抱えている具体的な課題は、「後継者を教育すること」（5 事業所）が最も多く、次いで「後継者の候補を確保すること」（3 事業所）、「取引先との関係を維持すること」（2 事業所）となっています。



出典：事業所アンケート調査（平成 27 年度）

(7) 町内事業所の新分野への取組みの意向

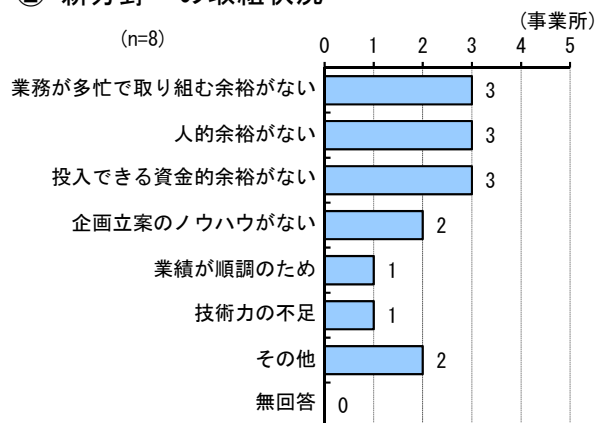
①新分野への取組状況



新分野への取組を行っている事業所は 2 事業所で、「取り組む予定はない」が 8 事業所となっています。「将来取り組む意向はある」が 3 事業所、「現在取り組む計画がある」は 1 事業所で、回答 14 事業所中、7 事業所に取組の考えがあります。

取組の分野としては「製造」「運輸・通信」「金融・保険」「新エネルギー・省エネルギー」「観光」などです。

② 新分野への取組状況

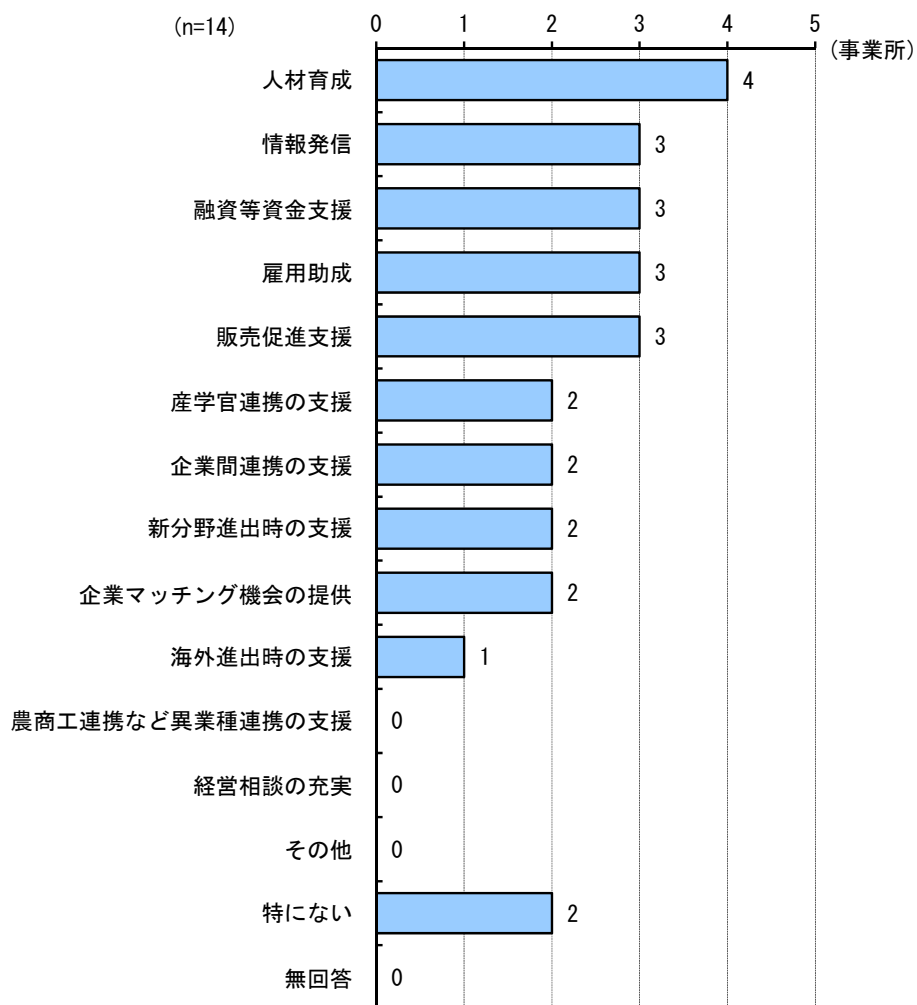


新分野へ取り組む予定はない理由は、「業務が多忙で取り組む余裕がない」や「人的余裕がない」「投入できる資金的余裕がない」が多くなっています。

出典：事業所アンケート調査（平成 27 年度）

（８）町内事業所が事業活動において行政に望む支援策

「人材育成」（４事業所）が最も多く、これに次いで「情報発信」や「融資等資金支援」「雇用助成」「販売促進支援」が続いています。



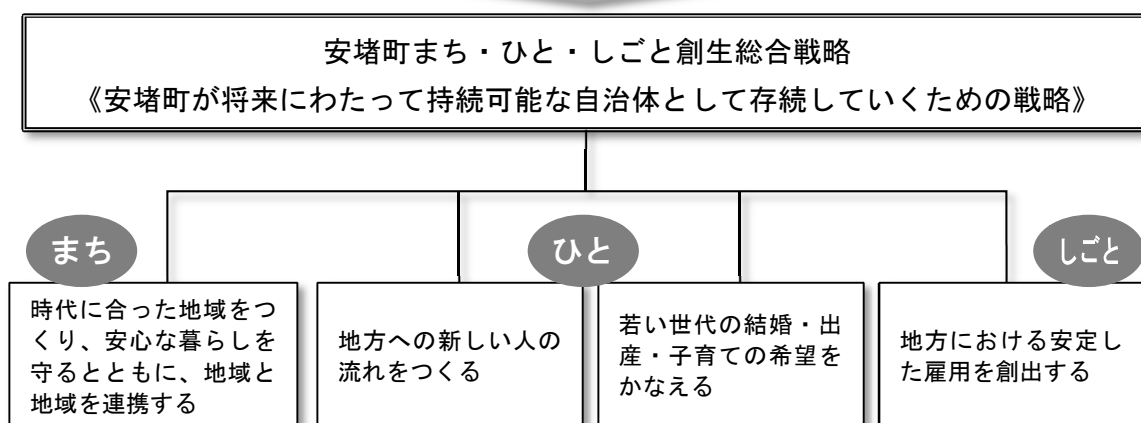
出典：事業所アンケート調査（平成 27 年度）

第3章 安堵町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 総合戦略策定にあたっての考え方

国の長期ビジョン及び総合戦略の視点を踏まえ、西和圏域の特長を生かした広域分担機能を意識しながら、持続可能な自治体運営と県全体の将来の成長に資するため、「安堵町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものです

国の長期ビジョン (平成 72 年 (2060 年) を視野)	国の総合戦略 (平成 27 年 (2015 年) ~29 年 (2019 年))
【地方創生の方向性】 地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし日本全体をけん引していく 【基本的視点】 ・東京一極集中の是正 ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ・地域の特性に即した地域課題の解決 【めざすべき将来の方向】 ・合計特殊出生率 1.8 ・人口構造の若返りと 2060 年時点の総人口の 1 億人維持 ・2050 年代の GDP 成長率 1.5~2%を維持	【基本的な考え方】 ・人口減少と地域経済の縮小の克服 ・まち・ひと・しごと創生と好循環の確立 【基本目標】 ・地方における安定した雇用を創出する (2020 年までの 5 年間の累計で地方に 30 万人分の若者向け雇用を創出) ・地方への新しいひとの流れをつくる (2020 年に東京圏から地方への転出を 4 万人増、地方から東京圏への転入を 6 万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡) ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (2020 年に結婚希望実績指標を 80%、夫婦子ども数予定実績指標を 95% に向) ・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



2. 総合戦略のコンセプト

(1) 未来に向けた視点

安堵町が、未来に向けて確かな歩みのもと持続的に発展していくためには、

- ①住民一人ひとりが、地域に誇りと愛着を感じながら、この地で生きていくことを自覚し、
- ②さまざまなアイデアを出し合いながら、キラリと光る個性と魅力のあるまちを、

住民みんなで創りあげていくことが重要です。そこで、まちの未来に向けた視点として、「このまちで生きる」ことができるよう、「このまちを活かす」取組みを推進していくことを本町の総合戦略におけるまちづくりの視点とします。

(2) まちづくりの基本理念

未来に向けた視点を踏まえた取組みを推進するため、第4次総合計画での将来像を踏まえつつ、総合戦略におけるまちづくりの基本理念を次のとおり設定します。

① 個性輝く人が育ち、活躍するまち

本町は近代陶芸の巨匠、人間国宝の富本憲吉氏や奈良県の近代史に燦然と残る今村勤三氏が生まれ育ち、また飛鳥時代には、聖徳太子と深く関わりを持つなど、光り輝いた人材を輩出するなど、歴史・文化や自然などのかけがえのない地域資源をもつまちです。

このような本町の歴史的・文化的な資源を生かし、住民一人ひとりの個性が輝き、活躍するまちの実現をめざします。

② 心うるおう ふれあいのまち

誰もがいつまでも笑顔で暮らせるような地域社会を築いていくことが望まれます。そのため、人と人とがやさしさを持って支え合い、さまざまな世代の人々との交流を通して、生きがいを感じながら生活できるまちをめざします。

③ 人・ものが集う ときめきのまち

西名阪自動車道の大和まほろばスマートインターチェンジの全面開通及び京奈和自動車道郡山下ツ道ジャンクションの開通を契機に、奈良県内はもとより、大阪府・和歌山県・三重県等の地域を結ぶ交流拠点としての機能を強化することが重要です。

本町の基幹産業である農業の付加価値を高めるとともに、農業公園等の整備を含め観光・交流産業との連携を高め、奈良県産大和野菜の開発に努めます。

また、スマートインターチェンジの開設効果の受け止めを含め、地産地消のまちぐるみ運動を推進することにより、第1次産業のみならず、第2次産業、第3次産業の振興を促進し、さらに農業を活性化し付加価値を高めることで、第6次産業の実現をめざします。

(3) 総合戦略でめざすまちの将来像

「このまちで生きる」と「このまちを活かす」という2つの未来に向けた視点と3つの基本理念を踏まえ、地域の自然や歴史文化を背景に、快適でやすらぎのある住空間と人々の交流や産業による活力のあるまちをめざし、将来像として、

「生涯快適に暮らせる ひと・まちが輝くまち」(案)

を掲げます。

第4章 基本目標

1. 政策5原則と基本目標

(1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

本町の更なる創生に向けて、国の総合戦略で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則」を踏まえた取り組みを推進します。

【国が掲げる政策5原則】

- 1 【自 立 性】 各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。
- 2 【将 来 性】 地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- 3 【地 域 性】 各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
- 4 【直 接 性】 限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- 5 【結果重視】 明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

(2) 本計画の基本目標

本計画の基本目標は、国の総合戦略を踏まえ、次の4つを基本目標として、様々な取り組みを推進します。

国の総合戦略の基本目標】

- 1 地方における安定した雇用を創出する
- 2 地方への新しい人の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える
- 4 時代にあった地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する



【安堵町の総合戦略での基本目標】

- 1 安堵町で生き生きと働ける環境づくりを創出する
- 2 文化・芸術・スポーツによる交流を通じ、特色ある安堵町をつくる
- 3 「新生活を始めるなら安堵町」と思わせる魅力あるまちをつくる
- 4 安堵町と近隣市町が連携し、快適・便利な都市圏を創造する

2. 基本目標ごとの取組み

基本目標1 安堵町で生き生きと働ける環境づくりを創出する

まち・ひと・しごとの創生において、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、「しごと」づくりから着手する必要があります。そのため、雇用を支える製造業や情報通信業、農業、観光等の付加価値を高めるなどを通じ、若い世代の安定した雇用を生み出せる力強い産業構造の構築、競争力強化への取組みが求められます。

地域の産業競争力の強化に向けて、経営力の強化と付加価値の高い多様な産業の集積を促進するとともに、産官学金労等と連携し、地域経済の活性化と新たな産業の創出支援をめざします。

また雇用の量の充実だけでなく、職種や雇用条件の不適合などによる雇用のミスマッチや女性の就業機会の不足などの理由により、本町で活かされていない潜在的な労働力を地域の雇用につなげていくため、魅力ある職場づくりや、労働市場環境の整備を図り、正規雇用者の増加、女性の就業率の向上などを図り、就労者数の維持・向上をめざします。

成果指標

達成目標（K P I）	（検討中）
-------------	-------

基本的方向

- ☑ 遊休農地をなくすため、農地の受委託を促進するとともに、受託する担い手の増加を図るため、経営面で工夫することを支援して、収益の安定をめざします。
- ☑ 地域風土や気候に適した特産品を生み出し、農業の魅力を伝え、収益をあげることで後継者問題の解決を図ります。また、新規会員の増員をめざします。
- ☑ 経営者及び従業員のゆとりある生活と工業の活性化をめざし、商工会の活動を引き続き推進します。
- ☑ 住民の生活に配慮するとともに、地域の特性に応じながら、良好な基盤を整備し、魅力ある就業の場の確保に努めます。
- ☑ 地域の経済活力を維持し、安定的な雇用の確保を図るため、産業の振興に努めます。
また農林業、地場産業、商業等の異なる産業間の連携により新たな産業展開を図ります。
- ☑ 農林業の活性化に不可欠な施設・整備の充実に努めます。

基本目標２ 文化・芸術・スポーツによる交流を通じ、特色ある安堵町をつくる

姉妹都市およびその他の都市との交流を進め、文化、芸術、スポーツなど幅広い分野での市民交流を活性化するとともに、町域を超えた交流を進め、本市の魅力を効果的にPRし、交流人口を増加させることで移住・定着に結び付けるなど、新しい「ひと」の流れづくりに取り組みます。

また、観光資源を発掘・開発し、本町を訪れる観光客の増加に努めます。

成果指標

達成目標（KPI）	（検討中）
-----------	-------

基本的方向

- ☑ 歴史・文化面の中核としての歴史民俗資料館が位置づけられ、住民だけでなく、まちを訪れた人々にとってもやすらぎと地域の再発見の場としてさらに機能することをめざし、魅力ある企画を工夫します。また、変化する利用者のニーズに対応できる体験会や講座を企画し、内容の充実を図ります。
- ☑ 町内外の人々に歴史や文化財についての理解を深めてもらうための史跡表示や案内板が設置され、さらに他施設と連携を図り、当町を訪れる観光客や団体が半日～一日滞在できるための受け入れ体制を整えていきます。
- ☑ 町外の人にも訪れたいくなるような交流の場と機会をつくるため、安堵町の資源を交流の場と機会づくりに最大限に活かした「おもてなし」の心あふれる活動を行うとともに、住民が一体となって取り組めるような文化イベントや健康づくりなどの事業を推進します。
- ☑ 大型観光バスが周遊できるような道路網の整備や駐車スペースの充実を図ります。
- ☑ 安堵町の歴史・文化等を総合的に発信できるような施設の整備を考えていきます。
- ☑ 空家の利活用を促進するなど、安堵町への一層の定住を促進します。
- ☑ 外国語表記の看板・観光パンフレット等を行うなど、外国人観光客の誘致を図ります。

基本目標３ 「新生活を始めるなら安堵町」と思わせる魅力あるまちをつくる

社人研が平成 22 年に実施した出生動向基本調査の結果では、独身男女の約 9 割は結婚の意思を持ち、希望する子どもの数も 2 人以上となっています。

若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合、国が示す国民希望出生率 1.8 程度の水準まで改善することも見込まれ、地域における少子化の流れにも歯止めをかけることが可能となります。

子ども・子育て支援新制度のもと、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の確立などの取り組みを通じ、市民にニーズに応じた子育て環境を可能な限り提供し、出生数の維持・向上をめざします。

成果指標

達成目標（K P I）	（検討中）
-------------	-------

基本的方向

- ☑ 安堵町子ども・子育て支援事業計画に基づき、母子保健の分野を中心に子育て支援の視点も盛り込みながら、事業を実施し、また要保護児童対策協議会の活動の充実を図り、児童虐待の予防・早期発見・早期対応・啓発活動を充実させます。関係機関で情報の共有化や連携のとれる体制づくりをより進め、親子にとってよりよい支援体制を確立していきます。
- ☑ 自主的な子育てサークルを支援するとともに、今までの母子保健事業の中での仲間づくりが広めていけるよう、事業の充実拡充をはかっていきます。また子育てボランティアの活動を支援する体制を整えます。
- ☑ 要保護児童対策地域協議会の活動の充実を図り、関係機関がそれぞれの立場や役割の中で児童虐待の早期発見、早期対応、予防、啓発をすすめていきます。また、心身の発達に心配のあるお子さんには心理相談・児童相談事業を継続し、町療育教室の体制を充実させます。
- ☑ 心身の健全な発達を目的に健やかに育つ環境を整えるため、保育機能の充実を図るとともに保育士の確保に努め待機児童の解消に努め、また保育時間の前後の延長や増室等可能な限りの対応とともに、今後は保育の内容充実に向けて方策を検討します。
- ☑ 仕事と子育ての両立を支援するため、保育体制を充実させて柔軟な対応に努めるとともに、妊婦及び若い夫婦を対象にファミリー教室で出産までの支援を行い、相談体制の強化や自主団体を活用していく方策を検討します。
- ☑ 医療機関や医師会との連携により、地域医療体制の充実を図ります。

基本目標 4 安堵町と近隣市町が連携し、快適・便利な都市圏を創造する

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固になります。住民アンケート調査の結果では、住民は本町が住みごころが良いと評価していますが、定住意向をみると、他の市町村に移り住みたい、一時的に町を離れたいといった考えを示す住民は少なくありません。住みたくない理由又は町に対する不満点として中学生や 20 歳の若者では、「買い物が不便」や「遊び場が少ない」「公園やスポーツ施設などが少ない」「交通が不便」などが挙がっています。また、21 歳から 39 歳の年代に対する調査結果では、若い世代が安堵町に定着していくために必要な施策として、「子育てに対する施策」をはじめ、「商業活性化などまちのにぎわいの創出」や「公共交通機関の充実」などが上位項目に挙がっています。

これらの弱みをひとつひとつ克服し、本町の次代を担う若い世代を町内に引き止め、また町外から人を惹きつける魅力あるまちづくりに向けた取組みの一層の充実を図ります。

また、高齢化の進展を背景に、安全・安心な暮らしを守るため、介護が必要となっても、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス提供体制の計画的な整備を進めるとともに、地域における防災力の向上をめざします。

さらに、定住化促進に向けて、安心して暮らせる快適な生活環境の実現をめざします。

成果指標

達成目標（K P I）	（検討中）
-------------	-------

基本的方向

- ☑ 公共施設等のバリアフリー化に加え、今後は、日常での住民の関わり合いや相互共助等を推進し、あらゆる世代の住民地域参加の仕組みを構築するよう努めます。
- ☑ 地域福祉を進めるには、地域みんなで支え合う社会づくりを構築することが求められています。高齢になっても、住み慣れた地域で自立し、安心した生活を営むために、公的機関及び各種団体が連携・協働し、お互いが支え合えるネットワークづくりを構築し、住民交流活動の拠点となる居場所づくりを推進します。
- ☑ 中和福祉事務所と連携し、相談・指導などを通じて、困窮世帯に対する援護体制を充実するとともに、自立を促進します。
- ☑ 住民が住み慣れた地域で継続的に自立して生活できるよう地域包括支援センターと協働し、地域の人々と良好な関係を築き、相談・支援すべき体制を整え、地域ケア体制の整備を推進します。
- ☑ ユニバーサルデザインの視点から主要道を総点検し、安全で空間のある道づくりに取り組みます。
- ☑ 地域の協力で災害などからかけがえのない命や財産を守るため、予期せぬ災害に備え

て、訓練や研修の充実、高齢者・障がいのある人などの災害弱者への対応及び地域の自主防災組織の充実を図ります。

- ☑ 地域福祉活動、地域防災活動、青少年健全育成活動、親切美化運動、各種団体や住民が主体となって行われる活動の機会をさらに充実させ、まちづくりをともに担う意識づくりを図ります。
- ☑ 町ホームページやSNSなどを活用し、町の施策をわかりやすく説明するとともに、町民の活動を紹介するなど、魅力あるまちづくりにつながる情報提供を充実します。

